

2018年度 第4回
日本リハビリテーション連携科学学会
定例研究会（公開セミナー）

テーマ：特別支援学校のセンター的機能の評価の在り方を考える（Ⅱ）

期日 2019年3月3日（日）14:00～16:30

場所 筑波大学東京キャンパス 3階 337教室

共催 筑波大学大学院・生涯発達科学専攻・生涯発達専攻

次第

司会進行：秋山 篤

- | | |
|----------------------------------------------|--------------------|
| 1. 開会挨拶 | 大内 進 |
| 2. 研究推進委員会委員長挨拶 | 小澤 温 |
| 3. 研究報告 | |
| (1) 報告1 | |
| 『日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」のこれまでの活動の経緯』 | 報告者：山田 毅 |
| (2) 報告2 | |
| 『平成30年度 調査研究概要報告 特別支援学校のセンター的機能の評価に関する調査(1)』 | 報告者：若井広太郎 |
| (3) 報告3 | |
| 『平成30年度 調査研究概要報告 特別支援学校のセンター的機能の評価に関する調査(2)』 | 報告者：藤島瑠利子 波田野圭子 |
| (4) 報告4 | |
| 『センター的機能の評価に積極的な特別支援学校における取り組みから示唆される改善の方向』 | 報告者：大内 進 |
| 4. 質疑 | |
| 5. まとめにかえて | 香川邦生 |

2019年度 第4回
日本リハビリテーション連携科学学会・定例研究会（公開セミナー）
開催趣旨

昨年度に引き続き、日本リハビリテーション連携科学学会の自主研究会「教育支援研究会」では、本学会の研究推進委員会主催の定例研究会の一環として、本研究会の研究成果を公表する機会として公開セミナーを実施することになりました。

ご存知のように教育の分野では特別支援教育体制に転換して、インクルーシブ教育体制の構築が目指されています。学校間の連携のみならず、多職種との連携がますます重要になってきております。教育支援研究会は、こうした連携の質の向上に供することを目的として、特別支援教育コーディネーターの取り組みや小中学校と特別支援学校の連携等に焦点を当てて調査や研究に取り組んできました。その成果の一部は平成24年12月刊「特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際」（教育出版）として刊行しております。その後も、特別支援学校において特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員が小・中学校の教員にどのような情報を発信しているか、また、小中学校の特別支援教育コーディネーターは、小中学校の立場から特別支援学校のセンター的機能をどのように評価しているのか、などの基礎的資料を得るための調査研究を行ってまいりました。

昨年度は、こうした研究の一環として全国の特別支援学校約250校を対象とした「センター的機能の評価」についての調査を行いました。この調査研究から小・中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関して、大筋の取り組み状況や方向を把握することができました。また、PDCAサイクルを機能させ、より質の高いセンター的機能の評価の在り方を提言して各学校の参考に供するためには、さらに詳細なデータを収集して望ましい評価の在り方を検討する必要があることも課題として浮かび上がってきました。

そこで今年度は、全国の特別支援学校のホームページを調べて、学校評価の中に、「センター的機能」あるいは「地域支援」等の項目を設けて興味深い評価を実施している学校を80校選出し、これらの学校を対象として、センター的機能の評価に関する調査を実施いたしました。このセミナーにおいては、センター的機能の評価に関して、興味深い知見を提供することができるものと思います。参加された皆様とともに協議ならびに情報交換をおこない、これからの特別支援教育の推進と特別支援学校と小中学校の連携の在り方について考える機会となれば幸いです。

連絡先

日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」

大内 進

ouchi.nise@gmail.com

報告 1

日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」のこれまでの活動の経緯

1. 日本リハビリテーション連携科学学会と教育支援研究会

「日本リハビリテーション連携科学学会」は、平成9年、平成10年の2か年間に渡る準備委員会の検討を経て、平成11年(1999)4月に発足した。この準備委員会における検討の中で、一番大切にされたのは、次の2つの点であった。

① リハビリテーションに関連した多くの学会がすでに存在し、それぞれに有意義な活動を行っている中で、なぜ新たな学会を立ち上げなければならないのかという声も聴くが、今回立ち上げる学会は、多職種間の連携を最も大切にするというコンセプトを貫くため、開催される大会においては、分科会形式の運営ではなく、一会場で関連する様々な職種の実践研究等の発表を行い、連携に関する多職種間の共通認識を深めていくことを大切にしたいこと。

② 年に1回程度開催される大会のみならず、日常的に連携に関する研究・研修を行うための組織を「自主研究会」という形で維持していくこと。この「自主研究会」は、広く会員に呼び掛けて、関心の深いテーマごとに幾つか発足させること。ただし、「自主研究会」は、理事会の承認を得たのちに具体的な活動を展開すること。

この枠組みの中で発足した4つの研究会の一つが「自立活動研究会」である。研究会の名称は、研究会の性格、構成メンバー、活動方針等と深くかかわっている。発足当時は障害種別間の連携・協力を第一の目標として、「自立活動研究会」という名称を付けて活動を行い、初期の目的はある程度達成することができた。しかし、この名称では障害児教育分野内での連携の研究にとどまり、教育以外の分野との連携に研究を発展させにくいことから、名称変更の必要性に迫られた。折しも、教育分野では従前の特殊教育から特別支援教育への移行に伴い、個別の教育支援計画の策定や特別支援教育コーディネーターの養成等、新たな研究課題が求められるようになった。

そこで、平成17年度以降は「特別なニーズを有する児童生徒の教育支援研究会」（通称「教育支援研究会」、以後は「教育支援研究会」を用いる）と名称変更を行って活動を展開することとした。

2. 「教育支援研究会」のこれまで研究

平成12年6月発足した「自立活動研究会」においては、障害種を超えた連携による実践活動等推進を研究会のコンセプトとして、自立活動に軸足を置いた研究活動に取り組んだ。平成13年度～平成16年度においては、「役に立つ個別の指導計画の作成」をテーマとして活動を行った。

平成17年度には、名称を「教育支援研究会）」に変更し、特別支援教育体制へ移行を踏まえて、「個別の教育支援計画」の策定や「特別支援教育コーディネーター」の養成等の課題に取り組んだ。

なお、平成17年7月に教育支援研究会企画として、「個別の教育支援計画の作成と実践」と題する書籍を教育出版より出版した。

平成 18 年度においては、「個別の教育支援計画の在り方」の研究の継続して行った。具体的な活動は、年 2 回の公開研究会及び学会におけるイブニングセミナーの開催において報告した。

平成 19 年度から平成 24 年度の期間においては、「特別支援教育コーディネーターの役割等に関する研究」を継続的に行った。平成 24 年 12 月に、その成果として「特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際」を教育出版より出版した。

平成 25 年度、平成 26 年度の 2 年間は、通常の小・中学校に在籍するすべての児童生徒の教育に携わっている教員に対して、どのような情報を発信することができるかを主なテーマにして研究活動を推進することとして、特別支援教育コーディネーターの具体的実践事例を集めるとともに、小・中学校の通常の学級において障害児教育に取り組んでいる教師に、我々はどのような有益な情報を発信し、その情報を小・中学校側がどのように評価しているかの調査を行った。

3. 平成 27 年度の取り組み

「特別支援学校のコーディネーターが取り組んでいる小・中学校支援の現状と課題」というテーマで、特別支援学校のセンター的機能がどのように機能しているかを調査・研究し学会に報告した。

4. 平成 28 年度の取り組み

東京都内の小学校を対象として、特別支援学校のセンター的機能が、小学校側から見てどのように評価されているかを「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究」というテーマで調査・研究を行った。この取り組みの成果については、日本リハビリテーション連携科学学会研究大会において報告した。平成 27・28 年度の調査研究からはいくつかの課題が見つかった。特に、評価の問題が大きな課題として浮かび上がってきた。

5. 平成 29 年度の取り組み

平成 27・28 年度の調査研究から評価の問題が課題として浮かび上がったことを受けて、平成 29 年度は、センター的機能の実践に取り組んでいる特別支援学校側がどのような形でその実践を評価しているかを調査・研究した。「小・中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究」として、全国の特別支援学校から 250 校を抽出し評価の取り組み状況を把握するための調査を行った。この取り組みの成果は、日本リハビリテーション連携科学学会研究大会において報告した。

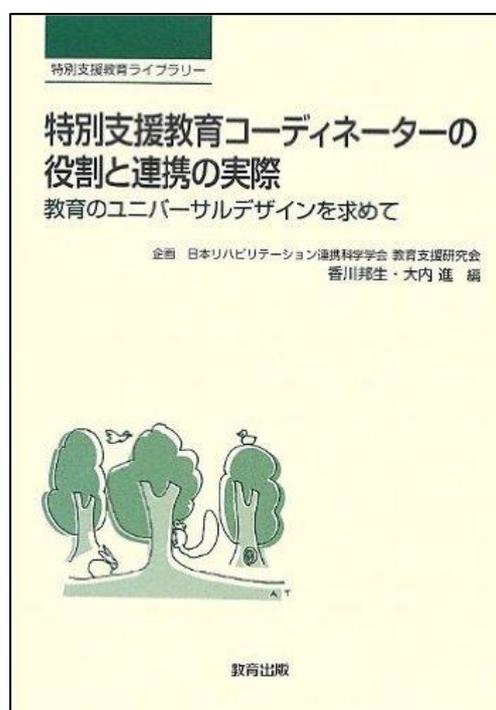
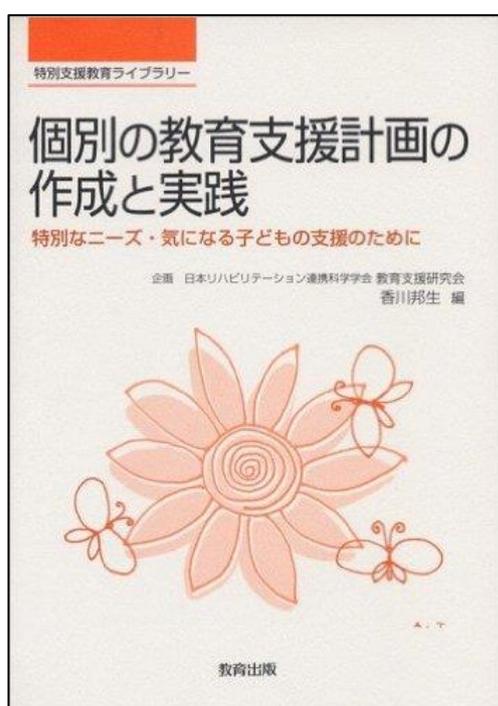
6. 平成 30 年度の取り組み

平成 30 年度は、平成 29 年度までの研究成果を礎に「特別支援学校のセンター的機能の評価を考える」と題して、教育支援研究会が実施した全国調査の結果を踏まえて、センター的な機能の評価の在り方について報告する。

(山田 毅)

教育支援研究会による出版物

- 『個別の教育支援計画の作成と実践—特別なニーズ・気になる子どもの支援のために』
(特別支援教育ライブラリー) 教育出版 2005年7月刊
- 『特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際—教育のユニバーサルデザインを求めて』
(特別支援教育ライブラリー) 教育出版 2012年12月刊



報告 2

平成 30 年度 調査研究概要報告 特別支援学校のセンター的機能の評価に関する調査（1）

1. はじめに

『日本リハビリテーション連携科学学会 教育支援研究会』では、ここ数年「特別支援学校のセンター的機能」に関する研究に取り組んでいる。

平成 29（2017）年度は、こうした研究の一環として、全国の特別支援学校約 250 校を抽出して「センター的機能の評価」に関する調査を行った。139 校から回答を得たが、評価を行っている学校が 45 校（32.4%）、何らの評価も行っていない学校が 52 校（37.4%）であった。どのように評価すべきか検討中という 13 校（9.4%）を含めると、65 校（46.8%）と約 5 割に近い学校が現状では評価を行っていないという状況が明らかになった。また、評価を行っていない 52 校の学校についてみると、詳細な記録を取っているので、それが評価に代わるものという認識をしているのではないかと思われる学校が 27 校存在した。さらに、相手校からのアンケートの記載内容を評価ととらえている学校も 45 校存在した。

「特別支援学校のセンター的機能」については、それぞれの学校の事情やセンター的機能への取り組みの状況は学校ごとに千差万別であり、一様に評価の項目や基準を明確にすることは困難であることや、センター的機能には非常に奥深く複雑な諸問題も内在していることも考慮して、その評価を考えていかなければならないが、この調査結果から評価項目の大筋を明らかにし、その中から各学校の実情やセンター的機能への取り組み状況を勘案して、評価を行うための拠り所となる枠組みを提示することができた。

この調査研究においては、小・中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関して、大筋の方向や課題をつかむことはできたが、PDCA サイクルを機能させ、より質の高いセンター的機能の評価の在り方を提言して各学校の参考に供するためには、さらに詳細なデータを収集して望ましい評価の在り方を検討することが必要であることが示唆された。

そこで平成 30（2018）年度においては、全国の特別支援学校のホームページを閲覧して、学校評価の報告の中に、「センター的機能」あるいは「地域支援」等の項目を設けて、興味深い評価を行っている学校を選出し、これらの学校を対象として、センター的機能の評価に関する調査を実施することとした。

2. 研究の方法

(1) 調査対象

全国の特別支援学校のホームページを閲覧して、学校評価の報告の中に、「センター的機能」あるいは「地域支援」等の項目を設けて、センター的機能に関して興味深い評価を行っている学校 80 校を選出し、これらの学校を対象として、センター的機能の評価への取り組みに関して調査を実施した。

(2) 調査方法

調査は、郵送による質問紙法によって実施した。選出した 80 校中、46 校より回答を得た。回収率は、57.5%であった。

(3) 調査期間

調査票は、平成 30 年 10 月初旬に発送し、調査期間は平成 30 年 10 月 31 日までとした。

(4)調査内容

質問項目は以下の 11 項目であった。質問 1～9 は選択式、質問 10～11 は自由記述式の回答を求める質問であった。

質問 1. 「自己評価」の目的

質問 2. センターの機能を評価している組織

質問 3. 学校におけるセンター的機能の評価の時期

質問 4. センターの機能の評価の観点

質問 5. 「自己評価」を行う際、相手校や支援を行う児童生徒とその保護者等からどのような形の情報を得てそれを評価に反映させているか。

質問 6. 重点目標をどのような視点で設定しているか(重点目標を定めて、評価を行っている学校のみ)。

*複数回答可

質問 7. センターの機能の評価に当たって、あらかじめ評価の指標を決めているか。

質問 8. センターの機能の評価では、記述式の評価のみならず、何段階かの「段階評価」を採用しているか。

質問 9. センターの機能の評価結果を踏まえて、それをどのように生かしているか。*複数回答可

質問 10. センターの機能の評価を何年か継続的に行ってみて、今後にどのような課題を感じているか。

質問 11. その他(センター的機能の評価に関連して感じていること)

(5)調査結果の整理と分析

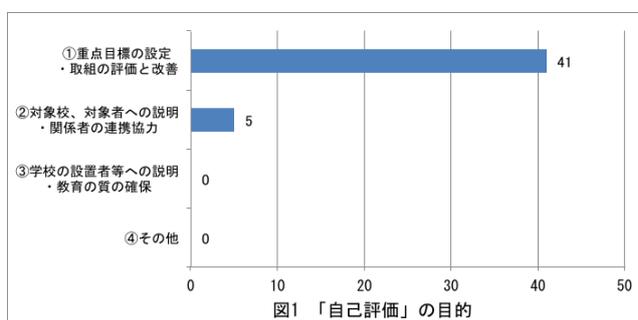
調査結果について、選択式の回答については統計処理を行い、自由記述式の回答については、K J法による手法を用いて内容を整理分類した。本報告で「質問 1～9」について、また報告 3 で「質問 10, 11」について、結果と考察を報告する。

3. 結果

(1) 質問 1: 「自己評価」の目的をどこに置いていますか。

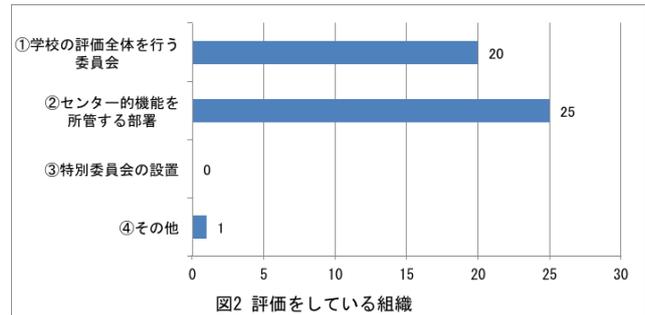
「自己評価」の目的について、結果を図 1 に示した。「①各学校において重点目標(目指すべき目標等)を設定し、PDCA サイクルを視野に入れながら、次年度以降の取り組みの改善を図る」ことに目標を置いていると回答した学校が最も多く、41 校(89%)

であった。①を選択した中には、支援部の中で複数のセンター的機能の役割を担っていて、それぞれの役割について学校自己評価シートで年度当初に目標を設定している学校があった。また年度末に評価を行った上で、学校評価委員会で学校評価として実施している学校もあった。



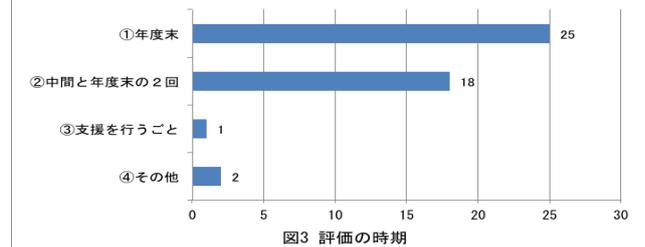
(2) 質問 2：学校におけるセンター的機能の評価は、どのような組織を中心として行っていますか。

評価をする組織について、結果を図 2 に示した。「②センター的機能を所管する部署において評価をしている」学校が、25 校 (54%)、「①学校全体の評価を行う委員会において、センター的機能も評価している」学校が、20 校 (43%) であった。「④その他」では、センター的機能を所管する支援部で細かく評価をし、学校全体にも報告をしている学校もあった。



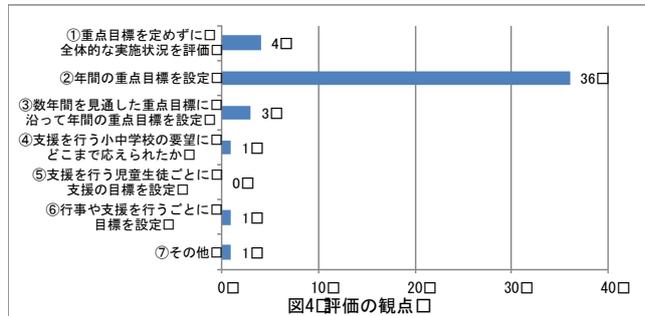
(3) 質問 3：学校におけるセンター的機能の評価は、どの時期に行っていますか。

評価の時期について、結果を図 3 に示した。「①年度末に行っている」学校が、25 校 (54%)、「②年度の中間と年度末の 2 回行っている」学校が、18 校 (39%) であった。①では、11~12 月にアンケートをし、1 月に分析、2、3 月にまとめと報告を行う具体的な取り組みも示された。



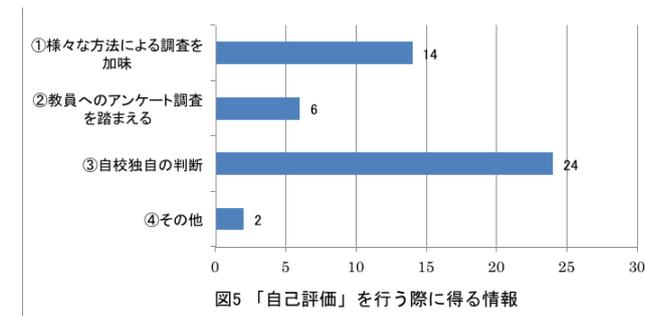
(4) 質問 4：毎年行われるセンター的機能の評価は、どのような観点から行っていますか。

評価の観点について、結果を図 4 に示した。「②その年の重点目標を設定し、その重点目標がどの程度満足いく成果を収めたかの評価を行っている」学校が、36 校 (78%) と最も多かった。また「①特に重点目標を定めずに、全体的な実施状況の評価を行っている」学校が、4 校 (9%)、「③数年間を見通した重点目標に沿って年間の重点目標を設定し、その目標に沿ってその年の重点目標を設定し、その重点目標がどの程度満足いく成果を収めたかの評価を行っている」学校が、3 校 (7%) であった。「⑦その他」では、学校経営計画のミッション、ビジョンを基に、3 年計画で達成目標と評価指標を設定して取り組んでいる学校もあった。



(5) 質問 5：「自己評価」を行う際、相手校や支援を行う児童生徒とその保護者等からどのような形の情報を得てそれを評価に反映させていますか。

「自己評価」を行う際に、支援を行う学校や児童生徒、保護者から得る情報について、図 5 に示した。「③『自己評価』は、自校独自の判断で行っている」学校が、24 校 (52%) と最も多く、「①『自己評価』は、様々な方法による調査を加味」学校が、14 校 (30%)、「②支援を行う小・中学校教員によるアンケート調査等を踏まえて評価を行っている」学校が、6 校 (13%) であった。



(6) 質問 6: その年度等の重点目標を設定する場合、どのような視点でその目標の設定を行っていますか。(重点目標を定めて、評価を行っていらっしゃる学校のみ回答)

重点目標の設定について、複数回答が可能な質問であり、2～5項目を選択した学校が最も多く 24校 (52%)、6～9項目を選択した学校が 11校 (24%)、10項目以上選択をした学校が 6校 (13%)であった。結果を図 6 に示した。「①組織的取り組みに関する目標」が 30校 (65%)と最も多く、「⑦他機関との連携に関する目標」が 28校 (61%)、「④相談・支援内容に関する目標」が 22校 (48%)、「②計画的取り組みに関する目標」が 20校 (43%)、「③相談・支援方法に関する目標」が 19校 (41%)、「⑬支援相手校のニーズや反応の受け止めに関する目標」が 18校 (39%)、「⑭コーディネーター教師の専門性の確保に関する目標」が 17校 (37%)であった。また「⑮その他」では、実現が可能な目標にする、数年間課題となっていながら、解決していないことについて具体的に策を考える、できたのかどうか分かりやすい目標にする、などの目標設定のポイントが示された。

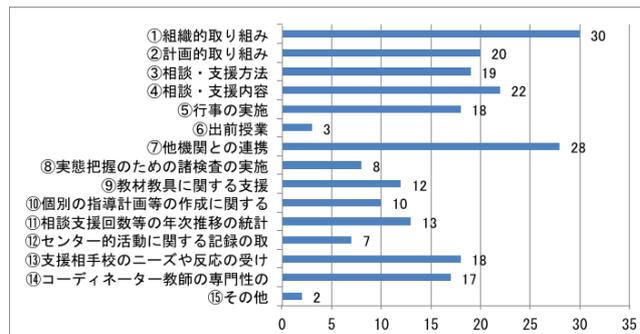


図6 重点目標の設定の視点

(7) 質問 7: センター的機能の評価に当たって、あらかじめ評価の指標を決めていますか。

評価の指標について、結果を図 7 に示した。「①特に評価の指標は決めていない」と回答をした学校が、24校 (52%)、「②評価の指標をあらかじめ決めている」と回答をした学校が、17校 (37%)、「③その他」と回答をした学校が、5校 (11%)であった。

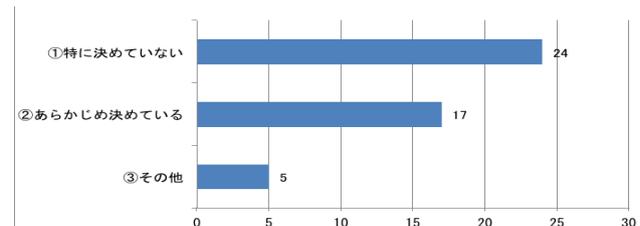


図7 評価の指標

(8) 質問 8: センター的機能の評価は、記述式の評価のみならず、何段階かの「段階評価法」を採用していますか。

「段階評価」の採用について、「③4段階」と回答をした学校が 21校 (46%)、「④5段階」と回答をした学校が 7校 (15%)、「②3段階」と回答をした学校が 6校 (13%)であり、段階評価を取り入れている学校は合計 34校 (74%)であった。一方、「①段階評価は行っていない」と回答をした学校が 10校 (22%)であった (図 8)。

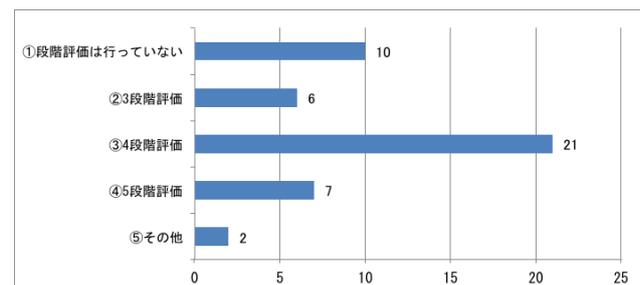
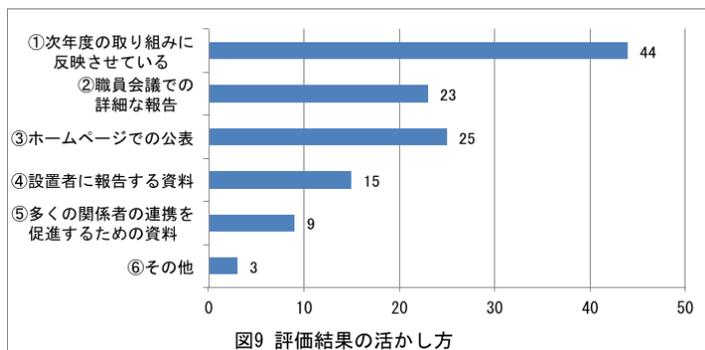


図8 「段階評価」の採用

(9) 質問 9: センター的機能の評価結果を踏まえて、それをどのように生かしていますか。

評価結果の活かし方 (複数回答可) について、「①次年度の取り組みに反映させている」と回答をした学校が 44校 (96%)と最も多く、「③ホームページでの公表」が 25校 (54%)、「②職員会議での詳細な

報告」が 23 校 (50%)、「④設置者に報告するための資料としての活用」が 15 校 (33%)、「⑤多くの関係者の連携を促進するための資料としての活用」が 9 校 (20%)、「⑥その他」が 3 校 (7%) であった。①、②、③、⑤を選択した学校の中には、「開かれた学校づくり委員会」や「学校評議委員会」でセンター的機能に関する活動報告を行い、助言を取り組みの参考にしている学校もあった (図 9)。



4. 考察

質問 1 から 9 までの回答を総合的に見ると、特別支援学校のセンター的機能の評価について、各校がより良い評価のあり方をめざし、工夫をしながら取り組んでいる様子がうかがえた。

質問 1「自己評価の目的」では、9 割近い学校が重点目標を設定し、PDCA サイクルを視野に入れた評価と改善を行っている。また質問 9「評価結果の活用」でも、「次年度の取り組みへの反映」に活用をしている学校が 96%であった。「PDCA サイクル (次年度の改善のための評価) の重要性」が明確に示された。

また質問 2「評価をしている組織」では、支援部のようなセンター的機能を所管する部署で具体的な評価を行いながら、「学校評価につながるセンター的機能の評価」が重要であると捉える学校が多数であった。さらに質問 4「評価の観点」では、85%の学校が、「年間の重点目標」や「数年間を見通した重点目標」を設定し、評価を行っている。上記の結果から「PDCA サイクル」、「学校評価へのつながり」、「重点目標の設定」の 3 点は、特別支援学校のセンター的機能の評価をより良いものするための重要なキーワードであると考えられる。

この内、重点目標の設定については、「数年間を見通した重点目標を設定し、その目標に沿ってその年の重点目標を設定」といった、長期的な視点を持って評価と改善に取り組む学校もあった。センター的機能を学校組織として取り組み、成果や課題を引き継ぐ上で、長期的視点を持った重点目標の設定は重要なポイントの一つであると言える。また質問 3「評価の時期」では、年度末に行う学校 (54%) に次いで、年度の間と年度末の 2 回行う学校が 39%であった。年度の間で評価を行い、何らかの改善に活かすことは、PDCA サイクルをより機能させるという点で重要であると考えられる。評価の内容や方法についての詳しい情報はここでは得られなかったため、複数回評価の具体的な成果や課題については、今後も追跡的に調査を行いたい。

また質問 6「重点目標の設定の視点」では、複数回答が可能であったこともあり、回答が大きく分かれた。その中で校務分掌等の組織的な課題や妥当性に関する「組織的取り組み」や、連携の必要性と連携内容や方法の妥当性に関する「他機関との連携」、児童生徒、教員への直接的な支援の妥当性に関する「相談・支援内容」について回答数が多かった。これらの学校の多くが、校内の組織運営に関して、また校外の組織的な連携の在り方や直接的な支援の妥当性について課題意識を持って重点目標を設定し、評価を行っている実態がうかがえる。

一方、校内外からさまざまな情報を得ながらも、「自己評価」を行う際に各学校が苦慮している実態も

示されている。質問 5「自己評価を行う際に得る情報」では、「自校独自の判断で行っている」と回答をした学校が 24 校（52%）で、「支援対象校や対象者からの情報を踏まえて取り組みを評価している」学校（合計 20 校）を上回った。また質問 10 の自由記述の中には、「意見の聞き取りやアンケートは、目標設定の際には有効に活用できるが、評価の際に活用するのは難しいので、現状では支援回数や支援対象児数で評価している。」というコメントも見られた。直接的な相談支援の内容や方法の妥当性を重点目標に掲げつつも、実際の組織的な評価では支援回数や支援対象者数といった限られた情報で評価せざるを得ない状況が推察される。

また質問 7「評価指標（評価基準）の設定」についても、「特に決めていない」と回答をした学校が 24 校（52%）と、「指標をあらかじめ決めていない」学校（17 校）を上回った。評価指標の具体例として、「数値で評価できるものを 1 つは取り入れている」、「派遣の回数を設定」、「教育相談、電話相談、訪問事業等延べ件数」といった数値化による評価指標や、「教員や保護者への周知を図り、居住地校や市教委と連携を深め、円滑な実施を行うことができたか」、「就学相談や巡回相談などを通して、地域の幼稚園、小中高等学校の特別支援教育の推進に努めることができたか」といった、主観的な達成度を問う評価指標などが示された。また「その他」の記述でも、「成果を教員全体で共有した割合」、「（学校全体や校務分掌の評価について）A:ほぼ達成（8 割） B:概ね達成（6 割） C:変化の兆し（4 割） D:不十分（4 割未満）」などの評価指標と見られる記述が示された。PDCA サイクルによって次年度の取り組みを改善するためには、判断の基準となる評価指標があることは重要である。しかし評価指標を設定している学校においても、実際に取り組みの改善に活用できる指標の設定については、迷い、悩みながら模索をしていることがうかがえる。評価指標を「特に決めていない」と回答をした学校の中にも、こうした「取り組みの改善につながる評価指標」の設定に課題を感じているところがあるのではないだろうか。

自由記述の中に、「広域的な情報交換や模範となる評価モデルが乏しい。」という意見があった。「校外から得たさまざまな情報を組織的な評価に活かす」上で、また「取り組みの改善につながる評価指標を設定する」上で、評価のモデルが強く求められている。今回の調査では、直接的な相談支援の評価と改善のヒントとなるような情報も得られた。例えば、「教育相談の記録を通して、子どもの実態把握や活動の様子、関わり方や学習の工夫について、教育相談の関係者や保護者が 4 段階で評価をする」学校があった。また「組織内での取り組みの共有に関する情報（例えば校内で成果を共有した割合）を基に、4 段階で評価をする」学校もあった。これらは直接的な相談支援の評価が、組織的な評価にも活用可能な例である。こうしたさまざまな情報を踏まえながら、一定の評価指標に基づいて組織的な評価を行うことが重要である。そのために今後も先進的な評価の取り組みを追跡的に研究し、それらの情報を含めた評価モデルを提案、発信する必要があると考える。

（若井広太郎）

報告 3

平成 30 年度 調査研究概要報告 特別支援学校のセンター的機能の評価に関する調査（2）

本報告は、報告 2 「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する調査(1)」(質問 1～質問 9) のま
とめに続き、「質問 10」及び「質問 11」の自由記述を整理してまとめたものである。

1. 結果

(1) 質問 10 : センター的機能の評価を何年か継続的に行ってみて、今後にどのような課題を感じて
いらっしゃいますか。課題を自由にお書き下さい。

ア. 「質問 10」に対する回答の概要

質問 10 に対する自由記述は、この調査に回答を寄せた 46 校中 39 校から、67 項目が寄せられた。こ
の 39 校から寄せられた 67 項目のコメントを内容の意図を斟酌して分類すると、表 1 の 15 のカテゴリー
に整理できた。次に回答校の多かった順にそれらを示してみる(カテゴリーの最後に記した数字は、
校数である)。

表 1 質問 10 の自由記述の内容

| | コメントの内容 | 校数 |
|---|--------------------------------------------------------|------|
| ① | センター的機能の評価方法に関するコメント | 11 校 |
| ② | 組織的対応の大切さに関するコメント | 9 校 |
| ③ | 担当教員の専門性の重要性に関するコメント | 9 校 |
| ④ | 客観的な評価の重要性や難しさに関するコメント | 7 校 |
| ⑤ | 関連する分野の相互協力・連携の必要性に関するコメント | 6 校 |
| ⑥ | 柔軟な対応の必要性に関するコメント | 6 校 |
| ⑦ | 障害理解の推進・広報の必要性に関するコメント | 4 校 |
| ⑧ | センター的機能を発揮するための力不足を感じるというコメント | 3 校 |
| ⑨ | 評価結果が課題の解決に繋がるような努力の大切さに関するコメント | 3 校 |
| ⑩ | 評価がマンネリ化に陥りがちであるとするコメント | 2 校 |
| ⑪ | センター的機能を果たすための評価に関わる情報不足に関するコメント | 2 校 |
| ⑫ | 適切な評価を行うためには支援をした後の報告が大切であるとするコメント | 2 校 |
| ⑬ | センター的機能を果たすためには長期的展望が大切だとするコメント | 1 校 |
| ⑭ | センター的機能を充実させるためには財政的裏付けが大切だとするコメント | 1 校 |
| ⑮ | センター的機能の充実のためには相手校や児童生徒のニーズを十分に把握すること が大切であるというコメント | 1 校 |

イ. 「質問 10」に関するコメントの整理と若干の考察

上記に示した 15 のカテゴリー記述を、類型ごとに整理すると、「(1)センター的機能の評価に関する

コメント」、「(2)組織的対応の大切さに関するコメント」、「(3)担当教員の専門性の重要性に関するコメント」、「(4)関連する分野の相互協力・連携の必要性に関するコメント」、「(5)柔軟な対応の必要性に関するコメント」、「(6)障害理解の推進・広報の必要性に関するコメント」、「(7)その他」の7つに整理することができた。以下においては、この類型ごとに、若干の考察を加えてみたい。

(1) センターの機能の評価に関するコメント

今回の調査は、「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する調査」と題するものであり、中でも自己評価に関する調査内容だったので、自由記述のコメントも、「①センター的機能の評価方法に関するコメント(11校)」、「④客観的な評価の重要性や難しさに関するコメント(7校)」、「⑨評価結果が課題の解決に繋がるような努力の大切さに関するコメント(3校)」、「⑩評価がマンネリ化に陥りがちであるとするコメント(2校)」、「⑫適切な評価を行うためには支援をした後の報告が大切であるとするコメント(2校)」など、センター的機能の評価に直接関わりのあるコメントが多くみられた。

これらの評価に直接関わりのあるコメントの内容から、多くの学校が評価の大切さを認識し、真摯にあるべき評価の方法を模索しながら実践している状況を垣間見ることができる。また、こうした努力にもかかわらず、多くの学校が自分たちの学校で行っている評価法が十分ではなく、もっと客観的に評価できる方法や枠組みはないものかと苦慮している様子も浮き彫りになっていると言えるのではあるまいか。

また、センター的機能の評価に関するコメントには、客観的評価の難しさの指摘、毎年同じような項目立てで評価を行うのでマンネリに陥りやすいという指摘等、疑問点や難しさを示唆するものが多いが、評価は、今までのセンター的機能の活動を振り返り、次年度以降の取り組みの改善に繋がるようなものでなければならないという意見や、センター的機能の評価をうまく活用することによって、センター的機能に関する全教員の共通認識を育てる面にも役立つ努力が大切であるとするコメント等は、今後における評価の方向性を示唆するものとして傾聴に値する。なお、「44 指導後にふりかえりシートを書いてもらうと評価に役立つ」という評価方法の改善に関する積極的な提案も注目に値するといえよう。

(2) 組織的対応の大切さに関するコメント

組織的対応の大切さに関するコメントは9校から寄せられた。これらのコメントは全て、特別支援教育に関する地域のセンター的機能は、学校全体で取り組むべき課題であるにも関わらず、現状ではそのような体制になっておらず、全教員の課題として認識してもらうために、どのような方法が有効かを模索しながら悩んでいるという状況が浮き彫りになったといえよう。

(3) 担当教員の専門性の重要性に関するコメント

担当教員の専門性の重要性に関するコメントは、9校から寄せられた。これらのコメントは、センター的機能を充実させるためには、担当する教員の専門性の担保が重要であるが、現状ではそのための養成や研修の体制が不備であり、教員の個人的な力量に委ねられている面が多いという指摘が中核を占めている。

こうした課題は、学校単位の問題ではなく、教員養成やコーディネーター養成の課題として取り組んでもらいたいという意図が、コメントの端々に滲み出ているのを感じる。

また、地域の学校に出かけて専門性を発揮するためには、複数のコーディネーターで取り組む運営体制が大切であるという指摘もあるが、これは人的・財政的裏付けの大切さを指摘する課題として傾聴し

たいものである。さらに、「⑧センター的機能を発揮するための力不足を感じる」というコメントが3校から寄せられているが、これらのコメントも、担当教員の専門性と関連する意見として捉えることが大切であろう。

(4) 関連する分野の相互協力・連携の必要性に関するコメント

関連する分野の相互協力・連携の必要性に関するコメントは、6校から寄せられた。これらのコメントは、一層効果的な支援を推し進めるためには、関係機関との連携が大切である点を指摘するものであるが、支援対象となる地域の小・中学校との相互連携や支援を必要とする児童生徒の掘り起こしに必要な情報収集のための連携等の重要性も指摘されている点は、注目に値する。

(5) 柔軟な対応の必要性に関するコメント

柔軟な対応の必要性に関するコメントは、6校から寄せられた。その主なものは、地域や児童生徒の実情を十分に踏まえた支援でなければならないという意見、障害種別にこだわらないで発達障害を含めた柔軟な対応も必要であるという意見、通級による指導の推進や高等学校の生徒に対する支援も大切であるという意見、地域支援が相手校の依頼によって行われる現状の制度の問題点を指摘する意見等様々に寄せられている。これらの指摘は、今後の大きな課題であるが、これはそれぞれの学校が取り組む課題というよりも、制度との絡みも考えなければならないであろう。この課題を解決するためには、現在何が不足しているのか、どのような方向性が考えられるのか等をひろい下から議論していく必要があるのではなかろうか。

(6) 障害理解の推進・広報の必要性に関するコメント(4校)

このコメントにおいては、地域支援を行う上では、障害児に対する正しい理解の促進が大切であることや、特別支援学校のセンター的機能を広く知ってもらう必要があること等が指摘されている。

(7) その他のコメント

この他、少数ではあるが幾つかのコメントが寄せられた。それらをざっと紹介すると、次の通りである。

センター的機能を果たすためには長期的展望が大切だとするコメントが1校、センター的機能を充実させるためには財政的裏付けが大切だとするコメントが1校、センター的機能の充実のためには相手校や児童生徒のニーズを十分に把握することが大切であるというコメントが1校寄せられている。これらのコメントは、校数こそ少ないものの、大変重要な点を指摘したコメントであり、十分に傾聴に値すると言えよう。

(2) 質問11：その他、どのようなことでも結構ですから、センター的機能の評価に関連して感じていることを自由にお書き下さい。

ア. 「質問11」に対する回答の概要

回答のあった46校中16校から「質問11」に関する自由記述が19項目寄せられた。これらの項目を内容の意図を斟酌して分類すると、評価に直接的に関連のあるコメントが8項目、担当教員の専門性向上や人材確保に関するコメントが6項目、校内の児童生徒より支援対象の児童生徒が多いというアンバランスの課題に関するコメントが2項目、その他のコメントが3項目という状況であった。

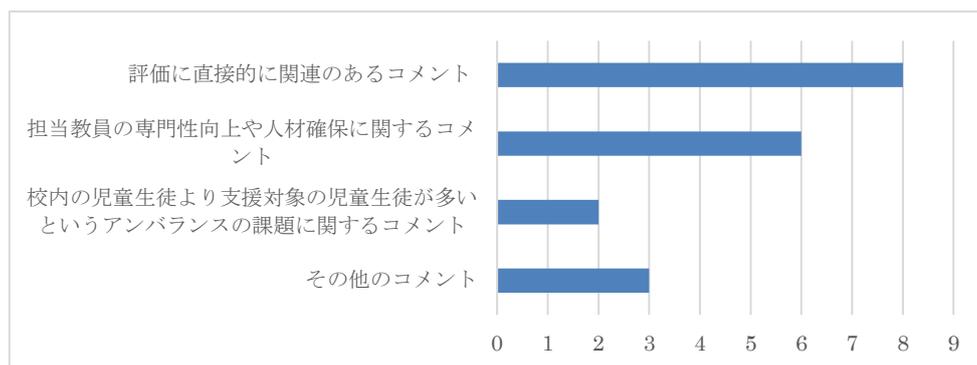


図1 「質問 11」に対する回答の概要

イ. 「質問 11」に関するコメントの整理と若干の考察

(1) 評価に直接的に関連のあるコメント

評価に直接的に関連のあるコメントが8項目寄せられたが、これらのコメントのうちの5項目は、評価と真摯に向き合うほどに、その難しさや多くの悩みを抱えながら行っているという胸の内を吐露するものであった。例えば、「相談の記録をとり、他者にも分かるようにはしているが、その支援が妥当であったかどうかは判断が難しい。担当者自身の振り返りと、迷った時に相談できる場が必要であると考えている。評価そのものでなく、より良い支援を行うためにどのようにしていくかが重要ではないかと感じている」、「学校経営計画の中で目標を設定して、評価や達成度を数値で表すことの難しさを感じると共に、その数値が適正な評価になっているのか、また評価指標の設定も現状で良いのかと毎年悩んでいる」等が代表的な悩みのコメントといえよう。客観的な評価を模索しながらも、自信が持てる評価を行うことが難しいというジレンマの中、「AIを活用した評価…回数や時間など数値化できるものと、インタビューやアンケートから抽出できるキーワードなどをバランスよく取り込んだ評価スケールなど開発していただけるとありがたい」というコメントが見られるのも当然といえよう。

また、評価に当たっては、支援を行っている学校は勿論、できるだけ多方面から情報を集めてそれに当たることの大切さを述べたものも見られた。

(2) 担当教員の専門性向上の必要性や人材確保に関するコメント

この種のコメントは、6項目寄せられたが、これらのコメントは、多くの学校の切実な願いが込められているように思われた。センター的機能を十分に果たすためには、担当教員の高い専門性が求められ、その養成が急務であるが、それがうまく機能しておらず、特定の教員の力量にゆだねられている点が多いことを指摘したコメントが殆どを占めた。

一方、「支援地域の幼保小中高を巡回して、必要な相談支援等を行いたい面もあるが、人員や旅費等の余裕がない」という担当教員や旅費等の加配を訴えるものも見られた。この種のコメントは少数に留まっているものの、諸般の事情を勘案すると多くの学校の共通の悩みのように思われる。

(3) 校外支援の児童生徒の方が多アンバランスの課題に関するコメント

視覚支援学校（盲学校）や聴覚支援学校（聾学校）等は、近年児童生徒数が減少し、地域の小・中学校に在籍する者が多くなってきているが、こうした現状を反映して、自校に在籍する児童生徒数よりも、地域の小・中学校に在籍する児童生徒に対する支援人数の方が多くなってきているという現象も現れており、将来どのようになるのか、学校が消滅した場合どこが地域支援を行うのかなどという不安を

訴えるコメントが2項目見られた。こうした不安は、視覚支援学校や聴覚支援学校の多くが抱えている問題とも捉えることが出来よう。

(4) その他のコメント

その他のコメントとして、特別支援学校のセンター的機能を多くの関係者に理解してもらうための啓発活動の必要性や、センター機能を持つ独立した機関の設置が必要なのではないかという記述が寄せられた点を付け加えておきたい。

2. 「質問10」及び「質問11」のまとめに代えて

「質問10」及び「質問11」の自由記述から、今後参考にすべき多くの知見や課題を得ることができたが、これらの知見や課題を以下に6項目示して、まとめに代えたい。

- ① 多くの学校が評価の大切さを認識し、真摯にあるべき評価の方法を模索しながら実践している状況を垣間見ることができた。しかし、こうした努力にもかかわらず、多くの学校が自分たちの学校で行っている評価法が十分ではなく、もっと客観的に評価できる方法や枠組みはないものかと苦慮している様子も浮き彫りになったこと。
- ② 客観的評価の難しさの指摘、毎年同じような項目立てで評価を行うのでマンネリに陥りやすいという指摘等、疑問点や難しさを示唆するコメントが多く見られたが、一方において評価は、今までのセンター的機能の活動を振り返り、次年度以降の取り組みの改善に繋がるし、センター的機能に関する全教員の共通認識を得るためにも役立つ大切なものであるという指摘は傾聴に値すること。
- ③ 地域のセンター的機能は、学校全体で取り組むべき課題であるにも関わらず、現状ではそのような体制になっておらず、全教員の課題として認識してもらうために、どのような方法が有効かを模索しながら悩んでいるという状況が浮き彫りになったこと。
- ④ センター的機能を充実させるためには、担当する教員の専門性の担保が重要であるが、現状ではそのための養成や研修の体制が不備であり、教員の個人的な力量に委ねられている面が多いという現状が浮き彫りになったこと。
- ⑤ 一層効果的な支援を推し進めるためには、対象となる小・中学校等は勿論、他の関係機関との連携と、それによる情報収集が大切であること。
- ⑥ 学校によっては、自校に在籍する児童生徒数よりも、地域の小・中学校に在籍する児童生徒に対する支援人数の方が多くなってきているという現象も現れており、将来どのようになるのかという不安を訴えるコメントも見逃せないこと。

(藤島瑠利子・波田野圭子)

報告 4

『センター的機能の評価に積極的な特別支援学校における取り組みから示唆される改善の方向』

1 特別支援教育の理念と特別支援学校の「センター的機能」

(1) 特別支援教育の理念

どのような教育の場にいる障害児であっても、「障害に基づく特別な教育的ニーズに対応した教育を行うことのできる支援体制を整備しようとする事。」*¹

*¹平成 17 年 12 月 8 日中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」

第 2 章 特別支援教育の理念と基本的な考え方

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1396565.htm

(2) 理念を実現するためには

この理念を実現するためには、小・中学校等の通常の学級に在籍している児童生徒に対して、個別の教育的ニーズに応じた教育を行っていくためには、従来とは異なる様々な工夫が必要となる。

(3) 特別支援学校に期待されるセンター的機能

中央教育審議会答申（平成 17 年 12 月 8 日）において、特別支援学校の機能として、小・中学校等に対する支援などを行う地域の特別支援教育のセンター的機能を、関係法令等において明確に位置付けることを検討する必要があるとされ、平成 19 年 6 月 27 日に一部改正された学校教育法の第 74 条において、センター的機能が次のように規定された。

学校教育法の第 74 条

特別支援学校においては、第 72 条に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第 81 条第 1 項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。

小・中学校等と連携して適切な教育活動を補償するための方法の一つとして、特別支援学校によるセンター的機能の発揮が期待されていることを確認しておきたい。

なお、平成 17 年の中教審答申には、期待されるセンター的機能として以下のような内容が例示されている。

- 小・中学校等の教員への支援機能
- 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
- 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能
- 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
- 小・中学校等の教員に対する研修協力機能
- 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能

2 センター的機能の校内体制整備状況

文部科学省では、学校教育法第 74 条に規定されている「特別支援学校のセンター的機能」の取り組みに関する状況を把握し、今後の特別支援教育の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、平成

27年度のセンター的機能の校内体制整備状況を調査している。これはすべての特別支援学校を対象としている。

この文部科学省の調査によると、この時点ですでに、国立及び公立において、「センター的機能を主として担当する分掌・組織（例えば「地域支援部」など）を設けている」学校は9割を超えている。

センター的機能はすでに対応が求められているほとんどすべての学校で実施されるに至っているといえる。したがって、実施率という量的な評価は意味をなさなくなっている。評価という観点からは、次のフェーズに入ることが求められている。その内容の質が問われなければならないということである。

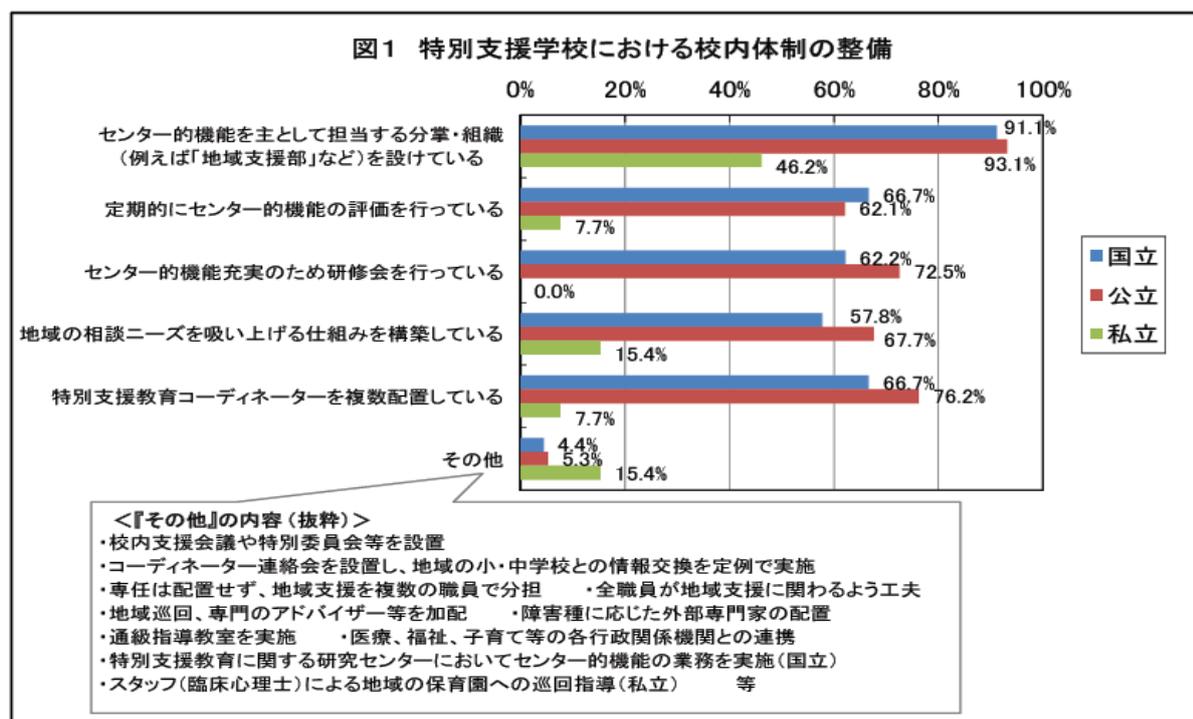


図1 文部科学省調査における特別支援学校における校内体制の整備状況

3 諸調査にみる「センター的機能」の課題

(1) 文部科学省の調査にみるセンター的機能実施上の課題

文部科学省「特別支援学校のセンター的機能の取り組みに関する状況調査」（平成27年度）によると特別支援学校における課題として以下のようなことが明らかになっている（図2）。

国公立全体において、「地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること」及び「多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること」が特に課題と考えられる事項の上位2つであり、いずれもセンター的機能を推進する人材に関するものである。

5割以上の学校が課題としては、「各小・中学校等への支援の内容及び方法等のノウハウの確立」、「センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力」、「相談ニーズの増加に対する速やかな対応」、「地域の小・中学校等を訪問するための旅費等の予算の確保」などの事項があがっていた。

なお、小・中学校等における課題としては、「国立及び公立において、「全教員が特別支援教育の重要性について理解していること」、「特別支援教育実施のための校内体制を構築すること」、「特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図ること」の3事項が上位を占めていた。

また、私立においては、「全教員が特別支援教育の重要性について理解していること」が特に課題と考えられており、次いで「全教員がセンター的機能の活用の仕方を理解していること」が課題事項となっていたことを付記しておく。

図17-1 センター的機能実施上の課題（特別支援学校における課題）

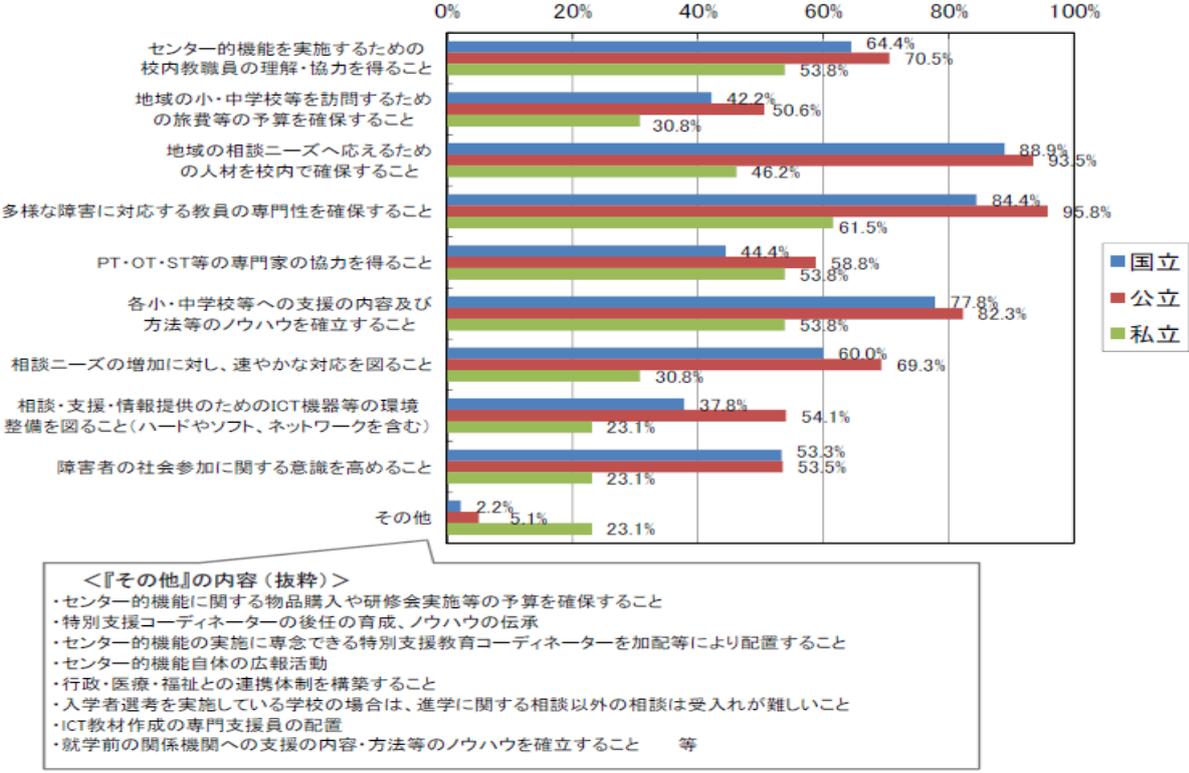


図2 文部科学省調査におけるセンター的機能の実施上の課題

(2) 教育支援研究会の調査にみるセンター的機能実施上の課題

教育支援研究会が2016年に実施した東京都内の特別支援学級を設置している小学校を対象とした調査からは、センター的機能が、概ね有効に機能していることが認められたものの次のような課題点も示された。

- ・特別支援学校のセンター的機能の存在やその役割に関する理解促進が十分とは言えない小学校も多い。
- ・特別支援学校のセンター的機能と専門家チーム等による支援機能との連携が適切になされていない。
- ・巡回指導体制の整備を望む声強い。
- ・特別支援学校のセンター的機能の質が高いとは言えない

4 諸調査から示されるセンター的機能の現状認識

これらの調査等から、センター的機能の現状を実施率という量的な側面からみると、全国のほぼすべての特別支援学校で実施されており、すでにその体制整備は整いつつあるといえる。

他方、センター的機能の質的な側面に着目すると、特別支援学校のセンター的機能に期待される本来の目的を達成するためには、「地域の相談ニーズへ応えるための人材確保」、「多様な障害に対応する教

員の専門性の確保」、「小中学校側の支援体制の充実」、「センター的機能に関する認識の向上」、「専門家チーム等の連携の促進」、「支援の質の向上」などの課題が山積しているといえる。

これらの諸点から、特別支援学校がセンター的機能の目的を達成するためには、量的充実から質的充実への取り組みの転換が急務といえるであろう。センター的機能の質の向上を図っていくためには、実践の組織的評価への取り組みも重要であり、それを踏まえた改善策の検討が不可欠になってくる。そのためには、評価体制の見直し、評価の観点や評価項目の示し方などについての吟味が必要になってくる。

5 今回の調査から示唆されること

(1) 評価への取り組みに関して

センター的機能の評価への取り組み状況については、以下のように整理できる。

評価の目的（質問1）は、重点目標の設定とPDCAサイクルを視野に入れた取り組みの改善におかれている。評価をしている組織（質問2）は、センター的機能を所轄する部署及び学校評価を行う委員会に2分される。評価の観点（質問4）については、ほとんどの学校が年間重点目標を設定して対応していて、その観点としては、組織的取り組みや連携が上位に来ている。評価結果の活用（質問9）については、ほとんどの学校が、次年度の取り組みに反映。校内外への周知や共有にも活用している。

これらからは、特別支援学校のセンター的機能について、重点目標を設定して組織的に評価がなされ、次年度の改善に活用するという方向にあることが確認できたといえる。こうした取り組みの定着化を図っていくことが課題だといえるであろう。

(2) 重点目標の設定の視点

これについては、以下のように整理できる。

- ①組織的取り組み：校務分掌等の組織的な課題や妥当性
- ②他機関との連携：連携の必要性和連携内容や方法の妥当性
- ③相談・支援内容：児童生徒、教員への直接的な支援の妥当性

この結果からは、重点目標を設定している学校ではセンター的機能の充実に強く関連する事項が取り上げられ、評価が実施されている傾向が認められるとあってよい。今後は、こうした重点目標の設定と活用の重要性を広く共有していくことが期待される。

(3) 評価のための情報収集の範囲

質問5の結果では、「自校独自の判断で行っている」学校が24校であるのに対して、「支援対象校や対象者からの情報を踏まえて取り組みを評価している」学校は20校であった。重点目標を設定し、PDCAサイクルの重要性を意識しているにもかかわらず、自校独自の判断で行う学校の方が多かった。

評価自体は学校自身で実施するものであるが、客観的にとらえるためには、そのための判断材料を多角的に収集し、それらも含めて学校として組織的な評価を行っていくことが望ましいといえる。

特に「支援対象校や対象者からの情報収集として、「訪問相談・支援」や「学校コンサルテーション」等の支援に関する評価を得ることの難しさが示されており、今後の改善に向けて阻害している要因を明確にして対応をしていくことが必要だといえる。

(4) 評価指標（評価基準）の設定

評価指標については、「特に決めていない」学校が24校あった。「指標をあらかじめ決めている」学校は17校あり、それらの学校では、回数、件数、共有の割合など数値による評価指標や主観的な達成

度を問う評価指標を定めていた。

時間軸で取り組みの改善を捉えたり横断的に達成度を検討したりするためには、評価基準の設定が必要である。しかしながら、今回の調査からは、各学校では評価指標の重要性を認識しつつも、実際に取り組みの改善に活用できるような指標を設定する段階には至っていない状況にあることが読み取れる。評価指標（評価基準）の設定に関して、モデルとなるような実際的な研究や研究開発的取り組みが今後必要だといえる。

6 今後の改善充実に向けて

今回の調査で質問 10 の自由記述に示された意見を整理すると次のように大別される。

- ①センター的機能の評価の難しさ
- ②組織的対応の大切さ
- ③担当教員の専門性の重要性
- ④関連する分野の相互協力・連携の必要性
- ⑤柔軟な対応の必要性
- ⑥障害理解の推進・広報の必要性
- ⑦その他として、長期的展望、財政的裏付け、相手校や児童生徒のニーズの把握

こうした課題は、センター的機能の改善のために必須の内容ばかりであり、文科省の調査結果とも重なる内容が多い。これらについては、各学校での実現可能な目標を設定して評価の取り組みに反映してセンター的機能の改善充実を活かしていくことが大いに期待される、他方、これらの課題には、学校の努力だけでは解決できないものも含まれている。それらについては、制度の改善という側面から長期的な展望の下に取り組んでいく必要がある。また、これらについては、行政の側の努力や研究機関の研究により政策の改正に反映していくことも期待される。

(大内 進)